

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年8月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 景山 薫 TEL 03-3234-6855
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	874	△15.9	△75	—	△81	—	△84	—
24年12月期第2四半期	1,039	16.1	△39	—	△42	—	△42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△43.40	—
24年12月期第2四半期	△22.08	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	1,608	958	59.6	491.55
24年12月期	1,793	1,043	58.2	534.95

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 958百万円 24年12月期 1,043百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	6.5	110	24.1	100	20.1	90	7.2	46.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益については、当該分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	1,949,900株	24年12月期	1,949,900株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	1,949,900株	24年12月期2Q	1,936,210株

（注）当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、業績予想の1株当たり当期純利益金額については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州通貨危機の影響や雇用・所得環境の厳しさなどにより依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、政府の景気刺激対策効果等により一部に回復の動きも見え始めました。

当社の主要事業である通信サービス分野では、引き続きスマートフォンやタブレット型端末が市場を牽引し、LTEなどの高速通信規格のインフラ整備に対する投資が大幅に増加していることから、市場は堅調に推移いたしました。

また、企業や官公庁を標的に近年多発する、知的財産や機密情報の窃取を目的としたネットワーク利用犯罪が増加の一途を辿っています。巧妙化するサイバー攻撃は、一般のウイルス対策ソフトでは対処することが不可能であり、サイバー攻撃から情報資産を守るセキュリティ対策が急務となっております。

こうした状況の下、当社では大手通信事業者をターゲットとしたコンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行ってまいりました。また、セキュリティ関連においては、ソリューションの提供だけでなく、セキュリティ情報の発信など啓発活動を行ってまいりました。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信システム・ソリューションにおいては、当社製SBC(※1)である「NX-B5000」をコアとした、新たなネットワークサービスの構築案件として、大手通信事業者向けの大規模なシステムの更改を昨年受注し、引き続き今年度は将来を見据えた開発活動を継続注力してまいりました。

具体的には当第2四半期末までに商用環境の構築作業を完了したこと及び新サービス構築に向けたライセンス販売が売上に寄与いたしました。

また、保守サポートについては、新規契約の獲得、継続案件の成約により順調に推移いたしました。

しかしながら、通信事業者向けの一部案件が下半期以降に期ずれした影響により、前年同期の売上高を下回り、通信システム・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は789,222千円(前年同期比15.0%の減少)となりました。

[セキュリティ・ソリューション]

セキュリティ・ソリューションにおいては、近年企業電話のIP化が進む中で、SIP/VoIPネットワークには、国際呼不正発信、不正ユーザー発信(なりすまし)、DoS攻撃といった脅威が潜んでおります。携帯電話通信事業者においてはVoLTE(※2)の導入を機に、ますますSIP/VoIPに対するセキュリティの重要性が増えると予測されています。

このことから、SIP/VoIPセキュリティ診断システムを刷新し、既存診断項目の見直しと新規診断項目を拡張したことで、積極的にセキュリティ診断を実施してまいりました。

セキュリティ・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は59,693千円(前年同期比2.5%の減少)となりました。

[クラウド&スマートフォン・ソリューション]

クラウドサービスにおいては、大手通信事業者の通信サービスを採用している複数の企業向けに当社の「U³ Voice(ユーキューブ ボイス)クラウドPBXタイプ」が採用され、当第2四半期においてサービスが開始されました。

企業向けソリューションにおいては、第1四半期から開始した通話録音、音声認識の研究開発活動にともない、企業向けに「NX-C3000」などの当社ライセンスを販売してまいりました。自治体向けソリューションの提供については、第3四半期以降に延期になったことから、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

クラウド&スマートフォン・ソリューションの当第2四半期累計期間の売上高は25,137千円(前年同期比50.0%の減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は874,053千円(前年同期比15.9%の減少)となりました。売上高は、通信システム・ソリューションにおける一部案件が下半期以降に期ずれした影響で、前年同期を下回りました。売上原価は原価圧縮に努めた結果586,277千円(前年同期比23.6%の減少)となり、売上総利益は287,775千円(前年同期比5.6%の増加)と、前年同期から増加させることができました。これは通信システム・ソリューションにおける一部案件が下半期以降に期ずれしたことにより影響を受けたものの、原価改善や同じく下半期に向けたソフトウェア開発の稼働が良化したこと等によるものです。

また、販売費及び一般管理費については、下半期に向けた新規事業を中心とする、案件獲得に対する営業活動に注力したことで、営業費等が増加し、363,458千円（前年同期比16.6%の増加）となりました。

これにより、営業損失75,682千円（前年同期は営業損失39,391千円）、経常損失81,157千円（前年同期は経常損失42,124千円）、四半期純損失84,621千円（前年同期は四半期純損失42,748千円）となりました。

(※1) SBC (Session Border Controller) : IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざまな機能を備えています。

(※2) VoLTE (Voice Over LTE) : 第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,608,315千円となり、前事業年度末と比べて185,034千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により344,040千円減少したこと、一方で増加の要因は、現金及び預金の増加119,294千円、保守費用等の前払費用の増加31,350千円、販売用ソフトウェア資産の開発等による無形固定資産の増加24,154千円等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の総額は649,834千円となり、前事業年度末と比べて100,413千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済88,194千円、前事業年度末に計上された買掛金が支払等により41,372千円減少したこと、未払消費税等が22,017千円減少したこと、一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が46,524千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は958,481千円となり、前事業年度末と比べて84,621千円減少となりました。減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が84,621千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて119,294千円増加し、565,900千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、329,449千円（前年同期は276,381千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少344,040千円、減価償却費108,864千円、前受金の増加46,524千円の増加要因に対して、税引前四半期純損失82,177千円の計上、仕入債務の減少41,372千円、前払費用の増加31,350千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、121,783千円（前年同期は83,790千円の使用）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出119,698千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は88,642千円（前年同期は50,132千円の使用）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出88,194千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成25年2月12日に公表いたしました業績予想から、平成25年7月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

なお、通期の業績予想数値につきましては変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,605	565,900
売掛金	717,380	373,340
仕掛品	719	1,411
原材料	76,988	71,454
前払費用	35,319	66,669
繰延税金資産	27,418	29,853
その他	3,020	2,670
貸倒引当金	—	△388
流動資産合計	1,307,452	1,110,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	△11,247	△12,013
建物(純額)	9,236	8,470
工具、器具及び備品	238,648	219,564
減価償却累計額	△180,330	△168,724
工具、器具及び備品(純額)	58,318	50,840
有形固定資産合計	67,555	59,310
無形固定資産		
ソフトウェア	286,084	314,801
ソフトウェア仮勘定	76,292	71,729
無形固定資産合計	362,376	386,530
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	5,466	1,061
その他	10	10
投資その他の資産合計	55,966	51,562
固定資産合計	485,898	497,403
資産合計	1,793,350	1,608,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,389	175,016
1年内返済予定の長期借入金	176,388	170,587
リース債務	909	617
未払金	20,931	15,715
未払費用	12,190	15,674
未払法人税等	3,663	2,406
未払消費税等	29,305	7,287
前受金	31,097	77,622
預り金	3,542	12,262
製品保証引当金	900	200
流動負債合計	495,318	477,389
固定負債		
長期借入金	246,900	164,507
リース債務	156	—
資産除去債務	7,873	7,937
固定負債合計	254,929	172,444
負債合計	750,247	649,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,248	489,248
資本剰余金	439,248	439,248
利益剰余金	114,606	29,985
株主資本合計	1,043,102	958,481
純資産合計	1,043,102	958,481
負債純資産合計	1,793,350	1,608,315

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,039,845	874,053
売上原価	767,450	586,277
売上総利益	272,395	287,775
販売費及び一般管理費	311,786	363,458
営業損失(△)	△39,391	△75,682
営業外収益		
受取利息	44	54
為替差益	1,589	—
その他	—	45
営業外収益合計	1,634	100
営業外費用		
支払利息	4,367	3,256
為替差損	—	2,318
営業外費用合計	4,367	5,575
経常損失(△)	△42,124	△81,157
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,019
特別損失合計	—	1,019
税引前四半期純損失(△)	△42,124	△82,177
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	148	1,969
法人税等合計	623	2,444
四半期純損失(△)	△42,748	△84,621

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△42,124	△82,177
減価償却費	144,490	108,864
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	100	△700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	388
受取利息及び受取配当金	△44	△54
支払利息	4,367	3,256
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,019
売上債権の増減額 (△は増加)	169,188	344,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,951	4,842
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,347	△31,350
未払又は未収消費税等の増減額	△218	△22,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,989	△41,372
未払金の増減額 (△は減少)	△14,170	△9,225
前受金の増減額 (△は減少)	△7,148	46,524
その他	5,655	11,571
小計	281,709	333,608
利息及び配当金の受取額	44	54
利息の支払額	△4,428	△3,271
法人税等の支払額	△944	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,381	329,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,861	△2,119
有形固定資産の売却による収入	—	34
無形固定資産の取得による支出	△54,928	△119,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,790	△121,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,200	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,858	△88,194
リース債務の返済による支出	△424	△448
株式の発行による収入	350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,132	△88,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,879	119,294
現金及び現金同等物の期首残高	576,649	446,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,528	565,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用しました。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	19,499 株
②株式の分割により増加する株式数	1,930,401 株
③株式の分割後の発行済株式総数	1,949,900 株
④株式の分割後の発行可能株式総数	6,000,000 株

(3) 分割の効力発生日

平成25年7月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △22円08銭	1株当たり四半期純損失金額 △43円40銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。